

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,282,878 | 流動負債 | 1,792,866 |
| 現金及び預金 | 2,032,537 | 買掛金 | 311,055 |
| 受取手形 | 60,720 | 短期借入金 | 418,383 |
| 売掛金 | 1,077,655 | 未払金 | 53,275 |
| 商品 | 234 | 未払費用 | 468,643 |
| 貯蔵品 | 31,181 | 未払法人税等 | 56,380 |
| 前払費用 | 27,993 | 未払消費税等 | 183,761 |
| 未収入金 | 17,704 | 前受金 | 32,222 |
| その他 | 41,511 | 預り金 | 52,261 |
| 貸倒引当金 | △6,660 | 賞与引当金 | 213,243 |
| 固定資産 | 1,625,686 | その他 | 3,639 |
| 有形固定資産 | 626,233 | 固定負債 | 363,928 |
| 建物 | 144,293 | 長期借入金 | 50,000 |
| 構築物 | 0 | 退職給付引当金 | 264,503 |
| 車両運搬具 | 0 | 長期未払金 | 49,425 |
| 工具器具備品 | 13,334 | | |
| 土地 | 468,604 | 負債合計 | 2,156,795 |
| 無形固定資産 | 15,260 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 4,532 | 株主資本 | 2,751,769 |
| その他 | 10,727 | 資本金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | 984,192 | 資本剰余金 | 882,025 |
| 投資有価証券 | 117,424 | 資本準備金 | 882,025 |
| 関係会社株式 | 374,677 | 利益剰余金 | 1,769,744 |
| 出資金 | 3,654 | 利益準備金 | 44,560 |
| 関係会社出資金 | 105,150 | その他利益剰余金 | 1,725,184 |
| 破産更生債権等 | 145 | 別途積立金 | 650,000 |
| 長期前払費用 | 59,681 | 繰越利益剰余金 | 1,075,184 |
| 繰延税金資産 | 187,475 | | |
| 差入保証金 | 99,420 | | |
| 保険積立金 | 35,057 | | |
| その他 | 1,650 | | |
| 貸倒引当金 | △145 | 純資産合計 | 2,751,769 |
| 資産合計 | 4,908,564 | 負債・純資産合計 | 4,908,564 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

工具器具備品 4年～6年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 282,770 千円